



FISL News Letter

国際連帯税・金融取引税

第9号 / 2015年1月29日

◆発行・連絡先：国際連帯税フォーラム (FISL) 事務局◆

FORUM FOR INTERNATIONAL SOLIDARITY LEVIES (FISL)

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F オルタモンド気付

Tel: 03-3831-4993 Fax: 03-3834-2406 ウェブサイト: <http://isl-forum.jp/>

ピケティ理論: r (資本の収益率) $>$ g (経済成長率)

- ・フランスの経済学者トマ・ピケティ教授の分厚い『21世紀の資本』が世界で100万部売れ、日本でも5940円！という高額本ながら1か月足らずで13万部も売れようとしています(みすず書房刊)。
- ・ピケティ理論を一言で言えば、①資本の収益率(r)はたえず経済成長率(g)を上回る、つまり $r > g$ 。②従って資本(富)を持つものと持たざる者との格差は拡大する、③格差拡大を防ぐにはグローバルな累進的資本課税が必要、というもの。
- ・現在ピケティ教授は来日し、本日含め3回にわたり講演会が開かれますが、どこの会場も超満員のようで入場できない人で溢れているようです。

ただし直接税としての累進的資本課税の実現はすぐには困難だと思いますが、資本のフローに課税する金融取引税の方の実現可能性が高いと言えます

す。現在ドイツやフランスなど欧州11カ国は2016年1月の導入に向け金融取引税の準備を進めています。

●講演会:「ピケティ『21世紀の資本』と資本主義の未来」/4月12日(日)午後14:30~

*講師: 本田浩邦(獨協大学経済学部教授) *先生はNHKEテレで放映中の「ピケティの白熱教室」に関わっています

*問い合わせは、info@isl-forum.jp まで



2. 8「民間税制調査会」設立へ!

訪日外国人、最多 1341 万人

日本政府観光局は、2014年に日本を訪れた外国人旅行者は1341万4000人で過去最多、と発表。

ところで、日本が航空券連帯税を実施していれば、これら訪日した外国のお客様より約158億円の税金をいただくことができます(同税を実施しているフランス並みの課税で)。

なお、出国日本人数は、2014年で1690万人です。従って、訪日外客数と出国日本人数の合計が3000万人を超えましたので、航空券連帯税を実施していれば税収は350億円を超えます。

税制について民間の立場から、富裕層に富が集中する問題などに取り組んでいく「民間税制調査会」の設立記念シンポジウムが下記の要項で開催されます。

◎日時: 2015年2月8日(日)午後1時~

◎会場: 青山学院大学第(渋谷キャンパス)

◎申込み: 下記のアドレスにお名前、所属をお書きの上申込みください

*アドレス: yoshimikimiki@gmail.com

<シンポジウム>

- ・共同座長 三木義一(青山学院大学教授)
- ・共同座長 水野和夫(日本大学教授)
- ・峰崎直樹(東京工業大学非常勤講師)
- ・志賀 櫻(日弁連税制委員会)
- ・田中秀明(明治大学教授)